平成３０年
小樽市議会

第１回定例会　平成２９年度　小樽市一般会計・特別会計補正予算説明書

（議案第15号～第19号分）

１　歳　入　歳　出　予　算　事　項　別　明　細　書

（１）　一　般　会　計

歳　入

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 市税	13,188,100	80,000	13,268,100			
1 市民税	5,549,700	80,000	5,629,700			
1 個人	4,247,100	40,000	4,287,100	1 現年課税分	40,000	（説明更正） 所得割　課税標準額 69,892,340千円 税率 6.0／100 調定額 4,095,540千円 収入率 98.6 % （既決予算額 3,998,200） 4,038,200
2 法人	1,302,600	40,000	1,342,600	1 現年課税分	40,000	（説明更正） 均等割　調定額 443,664千円 収入率 98.0 % （既決予算額 425,600） 434,700 1号法人 2,586 法人 60,000 円 155,160 千円 2号法人 27 法人 144,000 円 3,888 千円 3号法人 539 法人 156,000 円 84,084 千円 4号法人 68 法人 180,000 円 12,240 千円 5号法人 145 法人 192,000 円 27,840 千円 6号法人 21 法人 480,000 円 10,080 千円 7号法人 166 法人 492,000 円 81,672 千円 8号法人 7 法人 2,100,000 円 14,700 千円 9号法人 15 法人 3,600,000 円 54,000 千円

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円 法人税割　課税標準額　7,433,306 千円 税率　12.1／100 調定額　899,430 千円 収入率　99.9 % （既決予算額　867,600）　898,500
8 自動車取得税交付金	44,000	20,000	64,000			
1 自動車取得税交付金	44,000	20,000	64,000			
1 自動車取得税交付金	44,000	20,000	64,000	1 自動車取得税交付金	20,000	
10 地方特例交付金	35,800	△ 1,311	34,489			
1 地方特例交付金	35,800	△ 1,311	34,489			
1 地方特例交付金	35,800	△ 1,311	34,489	1 地方特例交付金	△ 1,311	
11 地方交付税	15,709,000	254,423	15,963,423			
1 地方交付税	15,709,000	254,423	15,963,423			
1 地方交付税	15,709,000	254,423	15,963,423	1 地方交付税	254,423	普通交付税
15 国庫支出金	11,721,027	△ 28,738	11,692,289			
1 国庫負担金	10,877,839	△ 15,214	10,862,625			

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 民生費負担金	10,284,964	△ 15,214	10,269,750	9 国民健康保険基盤安定等負担金	△ 15,214	保険者支援分　基本額　△30,427千円 × 1／2
2 国庫補助金	812,977	△ 13,524	799,453			
7 教育費補助金	104,536	△ 13,524	91,012	2 幼稚園就園奨励費補助金	△ 2,214	（説明更正） 基本額　97,802千円 × 1／3 × 76.98% （既決予算額　27,309）
				11 重要文化財旧日本郵船㈱小樽支店保存修理工事費補助金	△ 11,310	基本額　△17,400千円 × 6.5／10
16 道支出金	3,235,259	19,292	3,254,551			
1 道負担金	2,607,476	22,292	2,629,768			
2 民生費負担金	2,588,210	22,292	2,610,502	1 民生委員費負担金	384	民生児童委員活動費　24,000 円 × 16 地区　384
				5 国民健康保険基盤安定等負担金	21,908	保険基盤安定分　基本額　39,353千円 × 3／4　29,515 保険者支援分　基本額　△30,427千円 × 1／4　△ 7,607
2 道補助金	401,149	△ 3,000	398,149			
9 教育費補助金	53,945	△ 3,000	50,945	4 重要文化財旧日本郵船㈱小樽支店保存修理工事費補助金	△ 3,000	

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
17 財産収入	52,872	18,390	71,262				
2 財産売払収入	2,716	18,390	21,106				
1 不動産売払収入	2,480	18,390	20,870	1 土地売払収入	6,370		
				3 建物売払収入	12,020		
18 寄附金	66,078	54,798	120,876				
1 寄附金	66,078	54,798	120,876				
1 寄附金	66,078	54,798	120,876	1 総務費寄附金	50,455	小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金積立金	17,332
						ふるさと応援基金積立金	33,123
				2 民生費寄附金	70	社会福祉事業資金基金積立金	50
						青少年育成資金基金積立金	20
				4 教育費寄附金	4,273	奨学資金基金積立金	350
						自動車展示施設整備事業費	3,923
19 繰入金	1,913,678	△ 411,710	1,501,968				
1 特別会計繰入金（従来の1項を2項に改める。）	—	23,782	23,782				

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 特別会計繰入金	—	23,782	23,782	1 港湾整備事業特別会計繰入金	23,782	
2 基金繰入金	1,913,678	△ 435,492	1,478,186			
1 基金繰入金	1,913,678	△ 435,492	1,478,186	17 財政調整基金繰入金	△ 435,492	
21 諸収入	2,831,953	34,860	2,866,813			
4 雑入	465,979	34,860	500,839			
2 雑入	465,977	34,860	500,837	20 移転補償費収入	34,860	廃棄物事業所第１事務所等解体経費 44,145 廃棄物事業所第１事務所内動産移転事業費 △ 1,285 廃棄物事業所第２事務所解体経費 △ 8,000
22 市債	4,068,800	△ 229,472	3,839,328			
1 市債	4,068,800	△ 229,472	3,839,328			
7 臨時財政対策債	1,913,000	△ 257,272	1,655,728	1 臨時財政対策債	△ 257,272	
8 減収補填債	—	27,800	27,800	1 減収補填債	27,800	
歳入合計	57,544,784	△ 189,468	57,355,316			

歳　出

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
2 総務費	1,540,273	50,455	1,590,728					68,845	△ 18,390
1 総務管理費	1,296,011	50,455	1,346,466					68,845	△ 18,390
4 財産管理費	66,317	—	66,317				土地売払収入	6,370	△ 18,390
							建物売払収入	12,020	
5 企画費	124,036	50,455	174,491	25 積立金	50,455	小樽ファンが支えるふるさとまちづくり資金基金積立金 17,332	寄附金	17,332	
						ふるさと応援基金積立金 33,123	寄附金	33,123	
3 民生費	24,793,379	△ 49,055	24,744,324					7,148	△ 56,203
1 社会福祉費	11,559,466	△ 49,075	11,510,391					7,128	△ 56,203
1 社会福祉総務費	153,252	434	153,686	19 負担金、補助及び交付金	384	民生児童委員協議会補助金 384	道負担金	384	
						社会福祉事業資金基金積立金 50	寄附金	50	
				25 積立金	50				
7 国民健康保険事業会計繰出金	1,272,897	△ 19,074	1,253,823	28 繰出金	△ 19,074	事務費分 △ 17,054			△ 25,768
						保険基盤安定分 39,353	道負担金	29,515	
						保険者支援分 △ 30,427	国庫負担金	△ 15,214	
							道負担金	△ 7,607	

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円 出産育児一時金分 △ 11,200 財政安定化支援事業分 △ 2,576 保険料減免分 2,830		千円	千円
8 介護保険事業会計繰出金	2,141,099	△ 30,435	2,110,664	28 繰出金	△ 30,435	事務費分 △ 4,866 保険給付費分 △ 25,000 地域支援事業費分 △ 569			△ 30,435
2 児童福祉費	4,576,205	20	4,576,225					20	—
2 青少年女性活動費	10,957	20	10,977	25 積立金	20	青少年育成資金基金積立金 20	寄附金	20	
4 衛生費	4,417,347	3,560	4,420,907					34,860	△ 31,300
3 清掃費	2,065,051	3,560	2,068,611					34,860	△ 31,300
2 ごみ処理費	347,056	—	347,056			廃棄物事業所第１事務所等解体経費 — 廃棄物事業所第１事務所内動産移転事業費 —	雑入 雑入	44,145 △ 1,285	△ 42,860
5 し尿処理費	107,242	—	107,242			廃棄物事業所第２事務所解体経費 —	雑入	△ 8,000	8,000

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
6 産業廃棄物処分事業会計繰出金	75,350	3,560	78,910	28 繰出金	3,560				3,560
7 商工費	2,492,945	—	2,492,945					—	—
1 商工費	2,492,945	—	2,492,945					—	—
5 観光費	176,453	—	176,453			歩行者用案内標識再整備事業費 — （繰越明許 28,000千円）			
8 土木費	5,503,202	△ 53,378	5,449,824					—	△ 53,378
6 港湾費	962,759	△ 53,378	909,381					—	△ 53,378
1 港湾総務費	336,810	△ 47,718	289,092	19 負担金、補助及び交付金	△ 47,718	石狩湾新港管理組合負担金 △ 47,718			△ 47,718
4 港湾整備事業会計繰出金	5,660	△ 5,660	—	28 繰出金	△ 5,660				△ 5,660
10 教育費	3,353,329	△ 27,050	3,326,279					△ 12,251	△ 14,799
1 教育総務費	217,684	△ 9,650	208,034					△ 1,864	△ 7,786
3 諸費	147,002	△ 9,650	137,352	19 負担金、補助及び交付金	△ 10,000	幼稚園就園奨励費補助金 △ 10,000	国庫補助金	△ 2,214	△ 7,786
						奨学資金基金積立金 350	寄附金	350	
				25 積立金	350				

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
5 社会教育費	426,162	△ 17,400	408,762					△ 10,387	△ 7,013
3 総合博物館費	64,929	—	64,929			自動車展示施設整備事業費 —	寄附金	3,923	△ 3,923
6 重要文化財旧日本郵船㈱小樽支店費	32,642	△ 17,400	15,242	9 旅費 11 需用費 13 委託料	△ 110 △ 10 △ 17,280	保存修理工事費 △ 17,400	国庫補助金 道補助金	△ 11,310 △ 3,000	△ 3,090
11 公債費	5,529,123	△ 51,000	5,478,123					—	△ 51,000
1 公債費	5,529,123	△ 51,000	5,478,123					—	△ 51,000
2 利子	350,669	△ 51,000	299,669	23 償還金、利子及び割引料	△ 51,000	市債利子 △ 42,000 一時借入金利子 △ 9,000			△ 51,000
13 職員給与費	8,214,177	△ 63,000	8,151,177					—	△ 63,000
1 職員給与費	8,214,177	△ 63,000	8,151,177					—	△ 63,000
1 職員給与費	8,214,177	△ 63,000	8,151,177	2 給料 3 職員手当等	△ 44,000 △ 19,000	給料 △ 44,000 職員手当等 △ 19,000			△ 63,000
歳出合計	57,544,784	△ 189,468	57,355,316					98,602	△ 288,070

（2） 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計

歳　入

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
2 財産収入	7,800	29,442	37,242			
2 財産売払収入	—	29,442	29,442			
1 不動産売払収入	—	29,442	29,442	1 土地売払収入	29,442	
3 繰入金	5,660	△ 5,660	—			
1 一般会計繰入金	5,660	△ 5,660	—			
1 一般会計繰入金	5,660	△ 5,660	—	1 一般会計繰入金	△ 5,660	
歳入合計	600,197	23,782	623,979			

歳　出

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
1 港湾整備事業費	244,463	—	244,463					29,442	△ 29,442
1 港湾整備事業費	244,463	—	244,463					29,442	△ 29,442
1 管理費	244,463	—	244,463				土地売払収入	29,442	△ 29,442
3 諸支出金（従来の3款を4款に改める。）	—	23,782	23,782					—	23,782
1 繰出金	—	23,782	23,782					—	23,782
1 一般会計繰出金	—	23,782	23,782	28 繰出金	23,782				23,782
							一般会計繰入金	△ 5,660	5,660
歳出合計	600,197	23,782	623,979					23,782	—

（3） 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

歳 入

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 国民健康保険料	2,239,200	△ 138,613	2,100,587			
1 国民健康保険料	2,239,200	△ 138,613	2,100,587			
1 一般被保険者国民健康保険料	2,166,400	△ 145,960	2,020,440	1 医療給付費分現年度分	△ 70,018	
				2 後期高齢者支援金分現年度分	△ 51,844	
				3 介護納付金分現年度分	△ 30,096	
				4 医療給付費分滞納繰越分	4,258	
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	992	
				6 介護納付金分滞納繰越分	748	
2 退職被保険者等国民健康保険料	72,800	7,347	80,147	1 医療給付費分現年度分	4,948	
				2 後期高齢者支援金分現年度分	731	

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
				3 介護納付金分 現年度分	838	
				4 医療給付費分 滞納繰越分	384	
				5 後期高齢者支援金分 滞納繰越分	216	
				6 介護納付金分 滞納繰越分	230	
2 国庫支出金	3,693,042	84,419	3,777,461			
1 国庫負担金	2,399,155	△ 46,452	2,352,703			
1 療養給付費等負担金	2,260,300	△ 13,700	2,246,600	1 現年度分	△ 13,700	介護納付金負担金
2 高額医療費共同事業負担金	131,008	△ 32,752	98,256	1 高額医療費共同事業負担金	△ 32,752	
2 国庫補助金	1,293,887	130,871	1,424,758			
1 財政調整交付金	1,293,887	130,871	1,424,758	1 財政調整交付金	130,871	普通調整交付金 72,200 特別調整交付金 58,671

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
5 道支出金	664,947	△ 35,452	629,495			
1 道負担金	138,855	△ 32,752	106,103			
1 高額医療費共同事業負担金	131,008	△ 32,752	98,256	1 高額医療費共同事業負担金	△ 32,752	
2 道補助金	526,092	△ 2,700	523,392			
1 財政調整交付金	526,092	△ 2,700	523,392	1 財政調整交付金	△ 2,700	
6 共同事業交付金	4,102,500	△ 411,366	3,691,134			
1 共同事業交付金	4,102,500	△ 411,366	3,691,134			
1 高額医療費共同事業交付金	517,500	△ 90,501	426,999	1 高額医療費共同事業交付金	△ 90,501	
2 保険財政共同安定化事業交付金	3,585,000	△ 320,865	3,264,135	1 保険財政共同安定化事業交付金	△ 320,865	

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
	千円	千円	千円		千円		千円
8 繰入金	1,272,956	130,567	1,403,523				
1 一般会計繰入金	1,272,897	△ 19,074	1,253,823				
1 一般会計繰入金	1,272,897	△ 19,074	1,253,823	1 一般会計繰入金	△ 19,074	事務費分	△ 17,054
						保険基盤安定分	39,353
						保険者支援分	△ 30,427
						出産育児一時金分	△ 11,200
						財政安定化支援事業分	△ 2,576
						保険料減免分	2,830
2 基金繰入金	59	149,641	149,700				
1 基金繰入金	59	149,641	149,700	1 国民健康保険事業運営基金繰入金	149,641		
歳入合計	18,106,503	△ 370,445	17,736,058				

歳　出

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
1 総務費	379,596	△ 17,054	362,542					—	△ 17,054
1 総務管理費	379,596	△ 17,054	362,542					—	△ 17,054
1 一般管理費	214,916	△ 17,054	197,862	2 給料	△ 10,467	職員給与費 △ 17,054			△ 17,054
				3 職員手当等	△ 4,029				
				4 共済費	△ 2,558				
2 保険給付費	11,361,820	△ 16,800	11,345,020					136,671	△ 153,471
1 療養諸費	11,315,599	—	11,315,599					136,671	△ 136,671
1 一般被保険者療養給付費	9,489,550	—	9,489,550				国庫補助金	136,671	△ 136,671
2 出産育児等諸費	46,221	△ 16,800	29,421					—	△ 16,800
1 出産育児一時金	42,021	△ 16,800	25,221	19 負担金、補助及び交付金	△ 16,800				△ 16,800
6 介護納付金	555,850	△ 43,017	512,833					△ 22,200	△ 20,817

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
1 介護納付金	555,850	△ 43,017	512,833					△ 22,200	△ 20,817
1 介護納付金	555,850	△ 43,017	512,833	19 負担金、補助及び交付金	△ 43,017		国庫負担金	△ 13,700	△ 20,817
							国庫補助金	△ 5,800	
							道補助金	△ 2,700	
7 共同事業拠出金	3,938,721	△ 293,574	3,645,147					△ 476,870	183,296
1 共同事業拠出金	3,938,721	△ 293,574	3,645,147					△ 476,870	183,296
1 共同事業拠出金	524,035	△ 131,009	393,026	19 負担金、補助及び交付金	△ 131,009	高額医療費共同事業等拠出金 △ 131,009	国庫負担金	△ 32,752	183,296
							道負担金	△ 32,752	
2 保険財政共同安定化事業拠出金	3,414,686	△ 162,565	3,252,121	19 負担金、補助及び交付金	△ 162,565		共同事業交付金	△ 411,366	
							国民健康保険料	△ 138,613	138,613
							一般会計繰入金	△ 19,074	19,074
							基金繰入金	149,641	△ 149,641
歳出合計	18,106,503	△ 370,445	17,736,058					△ 370,445	—

（4） 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

歳 入

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
2 国庫支出金	3,641,195	△ 44,811	3,596,384			
1 国庫負担金	2,434,826	△ 29,050	2,405,776			
1 介護給付費負担金	2,434,826	△ 29,050	2,405,776	1 現年度分	△ 29,050	居宅分　保険給付費　19,000千円　×　20%　3,800 施設分　保険給付費　△ 219,000千円　×　15%　△ 32,850
2 国庫補助金	1,206,369	△ 15,761	1,190,608			
1 調整交付金	1,010,488	△ 14,850	995,638	1 現年度分	△ 14,850	保険給付費　△ 200,000千円　×　7.26%　△ 14,520 介護予防・日常生活支援総合事業　△ 4,552千円　×　7.26%　△ 330
3 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	103,486	△ 911	102,575	1 現年度分	△ 911	介護予防・日常生活支援総合事業　△ 4,552千円　×　20%
3 支払基金交付金	3,778,040	△ 57,274	3,720,766			
1 支払基金交付金	3,778,040	△ 57,274	3,720,766			
1 介護給付費交付金	3,631,906	△ 56,000	3,575,906	1 現年度分	△ 56,000	保険給付費　△ 200,000千円　×　28%
2 地域支援事業支援交付金	146,134	△ 1,274	144,860	1 現年度分	△ 1,274	介護予防・日常生活支援総合事業　△ 4,552千円　×　28%

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
4 道支出金	2,030,298	△ 36,519	1,993,779			
1 道負担金	1,920,544	△ 35,950	1,884,594			
1 介護給付費負担金	1,920,544	△ 35,950	1,884,594	1 現年度分	△ 35,950	居宅分　保険給付費　19,000千円　×　12.5%　2,375 施設分　保険給付費　△　219,000千円　×　17.5%　△ 38,325
2 道補助金	109,754	△ 569	109,185			
2 地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）交付金	64,678	△ 569	64,109	1 現年度分	△ 569	介護予防・日常生活支援総合事業　△　4,552千円　×　12.5%
6 繰入金	2,141,099	△ 30,435	2,110,664			
1 一般会計繰入金	2,141,099	△ 30,435	2,110,664			
1 一般会計繰入金	2,141,099	△ 30,435	2,110,664	1 一般会計繰入金	△ 30,435	事務費分　△ 4,866 保険給付費分　△ 25,000 地域支援事業費分　△ 569
歳入合計	14,951,965	△ 169,039	14,782,926			

歳　出

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
1 総務費	313,417	△ 4,866	308,551					—	△ 4,866
1 総務管理費	156,960	△ 4,866	152,094					—	△ 4,866
1 一般管理費	156,960	△ 4,866	152,094	2 給料	△ 2,333	職員給与費 △ 4,866			△ 4,866
				3 職員手当等	△ 1,539				
				4 共済費	△ 994				
2 保険給付費	13,401,135	△ 200,000	13,201,135					△ 135,520	△ 64,480
1 介護サービス等諸費	12,791,455	△ 150,000	12,641,455					△ 101,640	△ 48,360
1 居宅介護サービス給付費	4,342,700	△ 65,000	4,277,700	19 負担金、補助及び交付金	△ 65,000		国庫負担金	△ 19,050	△ 48,360
							国庫補助金	△ 10,890	
2 地域密着型介護サービス給付費	3,482,490	115,000	3,597,490	19 負担金、補助及び交付金	115,000		支払基金交付金	△ 42,000	
							道負担金	△ 29,700	
3 施設介護サービス給付費	3,712,310	△ 165,000	3,547,310	19 負担金、補助及び交付金	△ 165,000				
6 居宅介護サービス計画給付費	696,760	25,000	721,760	19 負担金、補助及び交付金	25,000				

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
7 特定入所者介護サービス費	490,330	△ 60,000	430,330	19 負担金、補助及び交付金	△ 60,000				
3 高額介護サービス等費	428,744	△ 50,000	378,744					△ 33,880	△ 16,120
1 高額介護サービス費	372,704	△ 50,000	322,704	19 負担金、補助及び交付金	△ 50,000		国庫負担金 国庫補助金 支払基金交付金 道負担金	△ 10,000 △ 3,630 △ 14,000 △ 6,250	△ 16,120
3 地域支援事業費	748,591	△ 4,552	744,039					△ 3,084	△ 1,468
3 一般介護予防事業費	20,350	△ 4,552	15,798					△ 3,084	△ 1,468
1 一般介護予防事業費	20,350	△ 4,552	15,798	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 3,084 △ 859 △ 609		国庫補助金 支払基金交付金 道補助金	△ 1,241 △ 1,274 △ 569	△ 1,468
4 基金積立金	144,665	40,379	185,044					—	40,379
1 基金積立金	144,665	40,379	185,044					—	40,379

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
1 介護給付費準備基金積立金	144,665	40,379	185,044	25 積立金	40,379				40,379
							一般会計繰入金	△ 30,435	30,435
歳出合計	14,951,965	△ 169,039	14,782,926					△ 169,039	—

（5） 産 業 廃 棄 物 処 分 事 業 特 別 会 計

歳　入

予算科目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 使用料及び手数料	20,778	△ 3,560	17,218			
1 手数料	20,778	△ 3,560	17,218			
1 産業廃棄物処分事業手数料	20,778	△ 3,560	17,218	1 産業廃棄物処分手数料	△ 3,560	
2 繰入金	75,350	3,560	78,910			
1 一般会計繰入金	75,350	3,560	78,910			
1 一般会計繰入金	75,350	3,560	78,910	1 一般会計繰入金	3,560	
歳入合計	97,256	—	97,256			

歳　出

予算科目	補正前の額	補正額	計	各目明細 節	各目明細 金額	説明	特定財源又は関係収入 区分	特定財源又は関係収入 金額	一般財源
	千円	千円	千円		千円	千円		千円	千円
1 産業廃棄物処分事業費	11,410	—	11,410					△ 3,560	3,560
1 産業廃棄物処分事業費	11,410	—	11,410					△ 3,560	3,560
1 維持管理費	11,410	—	11,410				手数料	△ 3,560	3,560
							一般会計繰入金	3,560	△ 3,560
歳出合計	97,256	—	97,256					—	—

2 給与費明細書

(1) 一般会計

1. 特別職

(単位:千円)

区分		職員数	給与費						共済費	合計	期末手当年間支給率
			報酬	給料	期末手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長等	2 人	−	17,955	7,289	210	6,546	32,000	4,538	36,538	4.10月分
	議員	25	188,811	−	−	−	−	188,811	52,404	241,215	4.10月分
	その他の特別職	1,985	735,811	7,495	3,073	117	−	746,496	2,245	748,741	4.10月分(教育長のみ)
	計	2,012	924,622	25,450	10,362	327	6,546	967,307	59,187	1,026,494	
補正前	長等	2 人	−	18,676	7,657	234	60	26,627	4,729	31,356	4.10月分
	議員	25	188,811	−	−	−	−	188,811	52,404	241,215	4.10月分
	その他の特別職	1,985	735,811	7,495	3,073	117	−	746,496	2,228	748,724	4.10月分(教育長のみ)
	計	2,012	924,622	26,171	10,730	351	60	961,934	59,361	1,021,295	
比較	長等	−	−	△ 721	△ 368	△ 24	6,486	5,373	△ 191	5,182	
	議員	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
	その他の特別職	−	−	−	−	−	−	−	17	17	
	計	−	−	△ 721	△ 368	△ 24	6,486	5,373	△ 174	5,199	

2. 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	(28) 1,040 人	3,914,001	2,914,438	6,828,439	1,286,753	8,115,192	
補正前	(31) 1,055 人	3,957,280	2,939,532	6,896,812	1,286,579	8,183,391	
比較	(△ 3) △ 15	△ 43,279	△ 25,094	△ 68,373	174	△ 68,199	

※ ( )は、短時間勤務再任用職員数で外数

職員手当の訳

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
補正後	88,745	114,019	4,141	96,829	67,975	−	11,373	207,750	10,000
補正前	86,604	115,206	4,427	107,466	70,970	−	11,373	207,750	10,000
比較	2,141	△ 1,187	△ 286	△ 10,637	△ 2,995	−	−	−	−

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付
補正後	13,870	−	86,796	889,106	609,310	665,099	49,390	35
補正前	13,870	−	88,201	908,891	593,218	671,931	49,625	−
比較	−	−	△ 1,405	△ 19,785	16,092	△ 6,832	△ 235	35

(2)給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
	千円		千円		
給料	△ 43,279	1. その他による減分	△ 43,279	職員数の減等による減分　△ 43,279	
	千円		千円		
職員手当等	△ 25,094	1. その他による減分	△ 25,094	支給対象者の減等による減分　△ 25,094	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当り給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師
29年12月1日現在	平均給料月額	298,493 円	342,927 円	317,597 円	562,800 円
	平均給与月額	347,091 円	379,019 円	363,302 円	847,353 円
	平均年齢	42歳7月	54歳2月	43歳6月	57歳4月
28年12月1日現在	平均給料月額	303,975 円	351,450 円	317,978 円	439,850 円
	平均給与月額	351,159 円	389,510 円	361,952 円	711,916 円
	平均年齢	42歳9月	53歳2月	44歳1月	48歳10月

イ. 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	消防職	医師	国の制度		
					一般行政職	技能労務職	医師
高校卒	147,100 円	147,100 円	162,700 円	― 円	147,100 円	144,500 円	― 円
大学卒	179,200 円	― 円	194,200 円	283,200 円	179,200 円	― 円	246,400 円

ウ. 級別職員数

区 分	級	一般行政職 職員数	一般行政職 構成比	技能労務職 職員数	技能労務職 構成比	消防職 職員数	消防職 構成比	級	医師 職員数	医師 構成比
29年12月 1日現在	8	4 人	0.5 %	－ 人	－ %	－ 人	－ %	4	－ 人	－ %
	7	11	1.5	－	－	1	0.4			
	6	48	6.5	－	－	4	1.7	3	2	100.0
	5	113	15.3	－	－	39	16.3			
	4	217	29.4	49	81.6	108	45.2	2	－	－
	3	95	12.8	4	6.7	23	9.6			
	2	163	22.1	－	－	34	14.2	1	－	－
	1	(8) 88	(100.0) 11.9	(9) 7	(100.0) 11.7	(11) 30	(100.0) 12.6			
	計	(8) 739	(100.0) 100.0	(9) 60	(100.0) 100.0	(11) 239	(100.0) 100.0	計	2	100.0
28年12月 1日現在	8	6 人	0.8 %	－ 人	－ %	－ 人	－ %	4	－ 人	－ %
	7	10	1.4	－	－	－	－			
	6	49	6.9	－	－	5	2.1	3	1	50.0
	5	96	13.5	－	－	38	16.0			
	4	236	33.1	54	88.5	111	46.8	2	－	－
	3	99	13.9	4	6.6	28	11.8			
	2	143	20.1	－	－	26	11.0	1	1	50.0
	1	(14) 73	(100.0) 10.3	(14) 3	(100.0) 4.9	(10) 29	(100.0) 12.3			
	計	(14) 712	(100.0) 100.0	(14) 61	(100.0) 100.0	(10) 237	(100.0) 100.0	計	2	100.0

※ (　　)は、短時間勤務再任用職員数で外数

エ. 昇給

区 分			合計	代表的な職種 一般行政職	技能労務職	消防職	医師
補正後	職員数 (A)		1,040 人	739 人	60 人	239 人	2 人
	昇給に係る職員数 (B)		833	610	32	190	1
	号給数別内訳	1号給	－	－	－	－	－
		2号給	1	1	－	－	－
		3号給	53	44	－	9	－
		4号給	779	565	32	181	1
	比率 (B)／(A)		80.2 %	82.5 %	53.3 %	79.5 %	50.0 %
補正前	職員数 (A)		1,055 人	754 人	58 人	241 人	2 人
	昇給に係る職員数 (B)		846	624	32	190	0
	号給数別内訳	1号給	－	－	－	－	－
		2号給	－	－	－	－	－
		3号給	65	51	－	14	－
		4号給	781	573	32	176	－
	比率 (B)／(A)		80.2 %	82.8 %	55.2 %	78.8 %	0.0 %

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 6月	支給期別支給率 12月	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
補正後	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	
補正前	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

※ (　　)は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	－	基本額に調整額の加算あり
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	基本額に調整額の加算あり

キ. 地域手当

区　　分	勤務地が東京都特別区内である職員	医師	勤務地が札幌市内である職員	左記以外の職員
支給率	20 %	16 %	3 %	－ %
支給対象職員数	1 人	2 人	6 人	－ 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	16 %	3 %	－ %

ク. 特殊勤務手当

区　　分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	医師
給料総額に対する比率	0.30 %	0.015 %	0.06 %	0.87 %	22.21 %
支給対象職員の比率（29年12月1日現在）	2.69 %	0.41 %	1.67 %	9.21 %	100 %
代表的な特殊勤務手当の名称	・重大災害発生箇所における勤務　・保健所医師で診療業務等の勤務				

(2) 国民健康保険事業特別会計

1. 特別職

区分		職員数	報酬	備考
補正後	国民健康保険運営協議会委員等	27 人	38,131 千円	
補正前	国民健康保険運営協議会委員等	27	38,131	
比較		－	－	

2. 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	26 人	87,766	56,387	144,153	28,805	172,958	
補正前	26 人	98,233	60,416	158,649	31,363	190,012	
比較	－	△ 10,467	△ 4,029	△ 14,496	△ 2,558	△ 17,054	

職員手当等の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
補正後	1,104	2,839	－	2,635	1,421	－	－	10,579	557
補正前	1,104	2,868	－	1,842	1,662	－	－	10,579	557
比較	－	△ 29	－	793	△ 241	－	－	－	－

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付
補正後	－	－	2,123	19,461	13,388	－	2,280	－
補正前	－	－	2,045	22,771	14,888	－	2,100	－
比較	－	－	78	△ 3,310	△ 1,500	－	180	－

(2)給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 10,467	1. その他による減分	千円 △ 10,467	新陳代謝等による減分 △ 6,974 育児休業による減分 △ 3,493	
職員手当等	千円 △ 4,029	1. その他による減分	千円 △ 4,029	支給対象者の減等による減分 △ 2,747 育児休業による減分 △ 1,282	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
29年12月1日現在	平均給料月額	273,669 円
	平均給与月額	307,493 円
	平均年齢	39歳0月
28年12月1日現在	平均給料月額	284,542 円
	平均給与月額	318,399 円
	平均年齢	41歳11月

イ. 初任給

区分		一般行政職
本市	高校卒	147,100 円
	大学卒	179,200 円
国	高校卒	147,100 円
	大学卒	179,200 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
29年12月1日現在	8	－ 人	－ %
	7	－	－
	6	－	－
	5	3	11.6
	4	7	26.9
	3	5	19.2
	2	9	34.6
	1	2	7.7
	計	26	100.0
28年12月1日現在	8	－ 人	－ %
	7	－	－
	6	2	7.7
	5	1	3.8
	4	9	34.6
	3	8	30.8
	2	4	15.4
	1	2	7.7
	計	26	100.0

エ. 昇給

区分			一般行政職
補正後	職員数 (A)		26 人
	昇給に係る職員数 (B)		25
	号給数別内訳	1号給	―
		2号給	―
		3号給	3
		4号給	22
	比率 (B)／(A)		96.2 %
補正前	職員数 (A)		26 人
	昇給に係る職員数 (B)		26
	号給数別内訳	1号給	―
		2号給	―
		3号給	―
		4号給	26
	比率 (B)／(A)		100.0 %

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	(－) 2.075	(－) 2.325	(－) 4.40	有	
補正前	(－) 2.075	(－) 2.225	(－) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

※ (　　)は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

(3) 介護保険事業特別会計

1. 特別職

区分		職員数	報酬	備考
補正後	介護認定審査会委員等	55 人	37,528 千円	
補正前	介護認定審査会委員等	55	37,528	
比較		－	－	

2. 一般職

(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
補正後	(1) 22 人	76,558	48,265	124,823	25,727	150,550	
補正前	(0) 23 人	81,975	50,663	132,638	27,330	159,968	
比較	(1) △ 1 人	△ 5,417	△ 2,398	△ 7,815	△ 1,603	△ 9,418	

※ ( )は、短時間勤務再任用職員数で外数

職員手当等の内訳

区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
補正後	1,104	2,016	－	2,847	1,660	－	－	7,908	417
補正前	1,104	1,932	－	3,768	1,571	－	－	7,908	417
比較	－	84	－	△ 921	89	－	－	－	－

区分	夜間勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	児童手当	特例給付
補正後	－	－	1,673	17,500	12,060	－	1,080	－
補正前	－	－	1,662	18,950	12,391	－	960	－
比較	－	－	11	△ 1,450	△ 331	－	120	－

(2)給料及び職員手当等の増減額の内訳

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 5,417	1. その他による減分	千円 △ 5,417	新陳代謝等による減分 △ 2,159 育児休業による減分 △ 3,258	
職員手当等	千円 △ 2,398	1. その他による減分	千円 △ 2,398	支給対象者の減等による減分 △ 1,439 育児休業による減分 △ 959	

(3)給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
29年12月1日現在	平均給料月額	275,774 円
	平均給与月額	335,099 円
	平均年齢	41歳3月
28年12月1日現在	平均給料月額	286,930 円
	平均給与月額	330,020 円
	平均年齢	41歳1月

イ. 初任給

区分		一般行政職
本市	高校卒	147,100 円
	大学卒	179,200 円
国	高校卒	147,100 円
	大学卒	179,200 円

ウ. 級別職員数

区分	級	一般行政職 職員数	一般行政職 構成比
29年12月1日現在	8	－ 人	－ %
	7	－	－
	6	1	4.6
	5	3	13.6
	4	5	22.7
	3	6	27.3
	2	5	22.7
	1	(1) 2	(100.0) 9.1
	計	(1) 22	(100.0) 100.0
28年12月1日現在	8	－ 人	－ %
	7	－	－
	6	1	4.5
	5	2	9.1
	4	7	31.8
	3	5	22.8
	2	4	18.2
	1	(1) 3	(100.0) 13.6
	計	(1) 22	(100.0) 100.0

※ (　　)は、短時間勤務再任用職員数で外数

エ. 昇給

区分			一般行政職
補正後	職員数 (A)		23 人
	昇給に係る職員数 (B)		20
	号給数別内訳	1号給	―
		2号給	―
		3号給	1
		4号給	19
	比率 (B)／(A)		87.0 %
補正前	職員数 (A)		23 人
	昇給に係る職員数 (B)		21
	号給数別内訳	1号給	―
		2号給	―
		3号給	1
		4号給	20
	比率 (B)／(A)		91.3 %

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率 6月	支給期別支給率 12月	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
本年度	(－) 2.075	(－) 2.325	(－) 4.40	有	
前年度	(－) 2.075	(－) 2.225	(－) 4.30	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.30) 4.40	有	

※ (　　)は、フルタイム勤務再任用職員における支給率

3　市　債　補　正　に　関　す　る　調

会計別	区分	平成２９年度中起債見込額			平成２９年度末現在高見込額		
		補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	増 減 額	補正後の額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	3 そ の 他	1,913,000	△229,472	1,683,528	25,464,420	△229,472	25,234,948
	(4) 臨時財政対策債	1,913,000	△257,272	1,655,728	21,253,955	△257,272	20,996,683
	(6) 減収補填債	—	27,800	27,800	202,406	27,800	230,206
	計	4,068,800	△229,472	3,839,328	47,669,586	△229,472	47,440,114
合計		4,567,000	△229,472	4,337,528	53,546,933	△229,472	53,317,461

平成３０年
小樽市議会

第　１　回　定　例　会

（議案２０号）

平成２９年度

小樽市病院事業会計補正予算説明書

予　算　に　関　す　る　説　明　書

平成２９年度　小樽市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入

収　　入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
			千円	千円	千円	
1　病院事業収益			10,445,036	210,000	10,655,036	
	1　医業収益		9,656,368	210,000	9,866,368	
		1 入院収益	6,584,000	210,000	6,794,000	

収益的支出

支　　出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備　　考
			千円	千円	千円	
1　病院事業費用			11,318,851	153,000	11,471,851	
	1　医業費用		10,943,091	150,000	11,093,091	
		2 材料費	2,317,621	150,000	2,467,621	薬品費、診療材料費
	2　医業外費用		258,037	3,000	261,037	
		4 雑損失	184,712	3,000	187,712	消費税及び地方消費税雑損失

平成29年度小樽市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	△ 816,815 千円
減価償却費	1,069,228
長期貸付金償還免除額	9,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 77,120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,844
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,945
長期前受金戻入額	△ 42,298
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	54,850
固定資産除却損	3,300
未収金の増減額（△は増加）	△ 619,935
未払金の増減額（△は減少）	116,872
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,000
小　計	△ 255,130
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 54,850
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,979

2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 392,540 千円
修学資金の貸付による支出	△ 18,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 410,900
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	8,800,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	392,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 519,922
一般会計からの出資による収入	269,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,956
資金増加額（又は減少額）	△ 78,923
資金期首残高	169,612
資金期末残高	90,689

平成２９年度　小樽市病院事業予定貸借対照表

（平成３０年３月３１日）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地	862,716 千円			
ロ 建物	7,213,932			
ハ 附属設備	4,614,346			
ニ 医療機器	4,777,324			
ホ 備品	1,287,107			
ヘ 車両	4,491			
減価償却累計額	△ 5,833,181	12,926,735 千円		
有形固定資産合計			12,926,735 千円	
(2)無形固定資産				
イ 電話加入権		1,175		
無形固定資産合計			1,175	
(3)投資				
イ 長期貸付金		78,360		
投資合計			78,360	
固定資産合計				13,006,270 千円
2 流動資産				
(1)現金・預金			90,689	
(2)未収金		2,114,568		
貸倒引当金		△ 12,351	2,102,217	
(3)貯蔵品			32,806	
流動資産合計				2,225,712
資　産　合　計				15,231,982

負　債　の　部

3 固定負債				
(1)企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,915,176 千円			
企業債合計		11,915,176 千円		
(2)引当金				
イ 退職給付引当金	2,723,050			
引当金合計		2,723,050		
固定負債合計				14,638,226 千円
4 流動負債				
(1)一時借入金		1,350,000		
(2)企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	675,720			
企業債合計		675,720		
(3)未払金		867,397		
(4)引当金				
イ 賞与引当金	330,523			
引当金合計		330,523		
(5)その他流動負債		40,486		
流動負債合計				3,264,126
5 繰延収益				
(1)長期前受金				
イ 補助金	1,201,558			
ロ 他会計補助金	299,330			
ハ 受贈財産評価額	224,437			
ニ 寄附金	15,080	1,740,405		
(2)長期前受金収益化累計額		△ 899,225		
繰延収益合計				841,180
負　債　合　計				18,743,532

資　本　の　部

6 資 本 金				
(1)自己資本金		5,979,195		
資本金合計				5,979,195
7 剰 余 金				
(1)資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	840,757			
資本剰余金合計		840,757		
(2)欠損金				
イ 当年度未処理欠損金	10,331,502			
欠損金合計		10,331,502		
剰余金合計				△ 9,490,745
資　本　合　計				△ 3,511,550
負 債 資 本 合 計				15,231,982

平成29年度予算に関する注記

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による原価法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

ｲ 有形固定資産

・ 定額法

・ 主な耐用年数

建物	39年
附属設備	15年
医療機器	5年
備品	5年
車両	5年

(3)引当金の計上方法

ｲ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ﾛ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ﾊ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2　予定貸借対照表等に関する注記

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,088,968千円である。

3　セグメント情報に関する注記

(1)報告セグメントの概要

小樽市病院事業会計は、病院及び高等看護学院を運営していることから、この２つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院	病院
高等看護学院	看護師養成

(2)報告セグメントごとの資産等

当年度（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	病院	高等看護学院	合計
セグメント資産	15,221,543	10,439	15,231,982
セグメント負債	18,677,885	65,647	18,743,532
その他の項目			
他会計繰入金	1,303,675	84,902	1,388,577
減価償却費	1,068,328	900	1,069,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 679,628	△ 360	△ 679,988

4　その他の注記

(1)退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給する見込みであるため、退職給付引当金を284,361千円取り崩す見込みである。

(2)賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、並びにこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金を277,642千円取り崩す見込みである。

(3)貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権を不納欠損する見込みであるため、貸倒引当金を2,965千円取り崩す見込みである。

附　属　説　明　資　料

病　院　事　業　会　計

収　益　的　収　入

科　目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 病院事業収益	10,445,036	210,000	10,655,036		210,000	
1 医業収益	9,656,368	210,000	9,866,368		210,000	
1 入院収益	6,584,000	210,000	6,794,000	入院収益	210,000	延患者数128,480人

収　益　的　支　出

科　目	既決予定額	補正予定額	計	節 区分	節 金額	説明
	千円	千円	千円		千円	千円
1 病院事業費用	11,318,851	153,000	11,471,851		153,000	
1 医業費用	10,943,091	150,000	11,093,091		150,000	
2 材料費	2,317,621	150,000	2,467,621	薬品費	45,000	
				診療材料費	105,000	
2 医業外費用	258,037	3,000	261,037		3,000	
4 雑損失	184,712	3,000	187,712	消費税及び地方消費税雑損失	3,000	貯蔵品購入に要する消費税及び地方消費税